

コロナ禍、災害激化、ウクライナ危機、物価高騰のなか、 国の農政転換、持続可能な人と環境にやさしい農業支援策を！

福島かずえ県議の一般質問（6/24）



▲質問する福島かずえ県議
インターネットでも視聴下さい
<https://miyagi-pref.stream.jfif.co.jp>



福島県議

食料を供給し環境を保全する農業と農村集落の役割はますます重要。農業予算の確保や価格保障・所得補償の抜本的充実、自給率の回復等農政の転換を国に強く求めるべき。

知事

農業・農村の持続的な発展と食料安全保障の確立がされるよう、国に対して農業生産基盤整備や経営所得安定対策、日本型直接支払制度等の施策の拡充と必要な予算の確保を求めたい。

福島県議

水田活用の直接支払交付金の大幅カットは、麦や飼料作物等の自給率向上に逆行するもので、その中止や他の支援策の実施を申し入れるべき。

福島県議

学校給食に長く県産米を提供するなど施策を進めてきた県が物価高騰で要求が高まっていく学校給食無償化を国に求めるべき。国が無償化に踏み切るまでの間は、県と市町村による実施を求める。

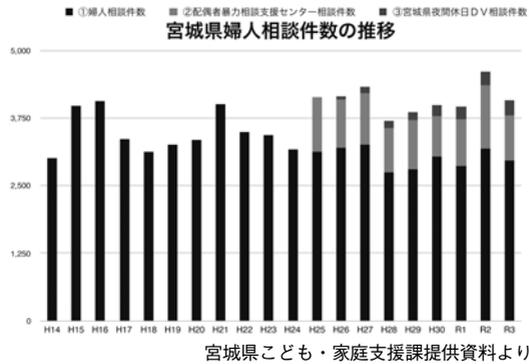
教育長

学校給食の食材料費は、法律に基づき児童生徒の保護者等が負担することになっている。現在の物価高騰対策には国の臨時交付金を活用して、保護者負担の増額分に充てる。

困難を抱える女性の支援策拡充を

福島県議

2020年度の「婦人相談件数」は4614件で過去最多。支援策を拡充すべき。相談件数が増加する一方で、県の婦人保護施設の利用は減少。5月に成立した「困難を抱える女性支援法」の趣旨に沿い、入所要件の緩和など一時保護業務を急ぎ改善すべき。



子宮頸がん検診とHPVワクチンの情報発信のあり方

福島県議

HPVワクチン接種は副反応などのリスクに関する

連続する災害から命と暮らし、住まいを守る支援策

福島県議

県は市町村と協議し、損害割合10%未満の一部損壊世帯への支援制度を創設すべき。

復興・危機管理部長

災害頻発に伴い、一回の被害程度は比較的軽微であっても、短期間で複数回被災した方々の負担軽減を図るのは重要な課題。全国知事会を通じて国による支援拡充を要望している。

福島県議

災害ケースマネジメントの検討は、市町村の意見と同時に民間支援団体や被災当事者からの意見も聴いて制度を構築すべき。

水道事業民営化「みやぎ型」が始まってからの諸問題

福島県議

OM会社の現場人員は従来より43名少ない223名と聞いていたが12名多かった。当初計画が無理だったと思うが県はいつ報告をうけたのか。また、水質管理の報告はこれまでの年報と同じ形で公表し、県民が比較できるようにすべき。

公営企業管理者

新規採用職員をサポートするため、本社所属技術者や株主企業からの出向者などを増員。6月中旬にその報告を受けた。県は年度毎に出される計画書等で運営体制の妥当性を確認する。水質管理はこれまでの各種年報に加え、毎月のモニタリング結果を公表する。

公営企業管理者

次期料金改定は24年度からということが周知されていない。市町村は合意したのか。事業開始後2年間は減価償却の関係で赤字決算にな

福島県議

健康調査計画書は運営会社のノウハウが含まれているので「公表できない」としているが県民の利益より「企業のノウハウ」を上位に置くことは「公共の仕事」として許されない。

福島県議

健康調査計画書は運営会社のノウハウが含まれているので「公表できない」としているが県民の利益より「企業のノウハウ」を上位に置くことは「公共の仕事」として許されない。

日本共産党
県議団ニュース
速報版
2022年6月 第55号

発行：日本共産党宮城県議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp